



琉球大学国際教育センター紀要

(琉球大学留学生センター紀要 通算 22 号)

第 9 号

Bulletin of Global Education Center University of the Ryukyus

Vol.9

琉球大学グローバル教育支援機構
国際教育センター
2025 年

*Global Education Institute,
Global Education Center
University of the Ryukyus
2025*



目 次

実践報告

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：
「みんなの日本語ステージ 2025」の開催報告

.....中川麻美， 當銘美菜， 川野さちよ 1

Contents

Practical Report

NAKAGAWA Asami, TOME Mina, KAWANO Sachiyo

An Attempt to Build Networks among Community-Based Japanese Language Classes in
Okinawa: A Report on the Implementation of “Minna no Nihongo Stage 2025”

..... 1

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：「みんなの日本語ステージ2025」の開催報告

中川 麻美, 當銘 美菜, 川野さちよ

要旨

本稿は、沖縄県内の地域日本語教室・サークルが合同で開催した「みんなの日本語ステージ2025」の活動報告である。沖縄県は全国で最も「日本語教室空白地域」の割合が高いという現状を背景に、孤立しがちな各教室・サークルが連携し、課題を共有する場を創出することを目的として本イベントを企画した。イベントでは、日本語学習者による成果発表、各教室・サークルの展示ブース、そして関係者間の共有会を実施した。参加者からのアンケート結果や運営者間の共有会から、イベントは学習者の学習意欲向上、関係者間の情報共有とネットワーク形成への一歩につながったといえる。一方で、持続可能な運営体制の構築、広報活動の強化、行政・企業との連携といった今後の課題も浮き彫りになった。本稿は、これらの成果と課題を整理し、沖縄県の地域日本語教育のさらなる発展に向けた展望を示すものである。

【キーワード】 沖縄県, 多文化共生, 地域日本語教室, ネットワーク構築, 連携

はじめに

出入国在留管理庁によると、2024年12月末の在留外国人数は、前年2023年12月末と比べ10.5%増の376万8,977人となり、3年連続で過去最多を更新している。日本に暮らす外国人が増え、在留目的も多様化するなか、日本語学習の必要性も高まっている。このような背景から2019年に公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律（以下、日本語教育推進法とする）」は、「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現・諸外国との交流の促進並びに友好関係の維持発展に寄与」することを目的として掲げている（第一章第一条二項）。この法律では、在住外国人が日本語教育を受ける機会を最大限確保することを基本理念とし、日本語教育の推進にあたり必要な「国の責務、地方自治体の責務、事業主の責務、連携の強化、法制上、税制上の措置等」が初めて明記された。これにより、近年国内の自治体においては、「多文化共生」「地域日本語教室」をキーワードにその地域に根差した取り組みが広がりを見せている。

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：
「みんなの日本語ステージ2025」の開催報告（中川，當銘，川野）

沖縄県においても、在留外国人数が過去最多の2万9,384人となり、前年2023年12月末から15.5%の増加となっている。沖縄県内のあらゆる産業において人手不足が常態化する中、沖縄県は今後も留学や就労で県内に住む外国人の増加を見込んでいる。そのような状況を踏まえ、沖縄県は、在住外国人が住みやすい多文化共生社会の構築を目指し、2024年に「多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議」を開催し、「多文化共生社会の構築に関する提言書（令和7年1月）」が作成された。「提言書」では外国人との共生にあたり、あるべき社会の方向性を下記のとおりに掲げている（p.1）。

- ① 外国人が地域コミュニティを共に創る一員として参加し能力を発揮できる多様性に富んだ活力ある社会
- ② 外国人を含め沖縄県に暮らすすべての人が個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく安全・安心に暮らせる社会
- ③ 沖縄が結び目となって世界に開かれた交流と共生が実現する社会

この方向性に沿った提言は、「第1章 外国人の活躍に向けたサポート」、「第2章 安全・安心に暮らせる共生の地域づくり」、「第3章 県全体での連携推進」に分けられ、さらに具体的な項目ごとに現状と課題、提言がまとめられている。例を挙げると、「第2章 安全・安心に暮らせる共生の地域づくり」内の項目「1 地域住民と外国人の共生」には、「地域住民と外国人を繋ぐ街づくりを促進すること」や「各市町村と情報を共有し、取組を支援すること」、「多文化共生月間の実施など沖縄県民に対する多文化共生に係る意識啓発を図ること」（p.10）等が提言されている。また、「第1章 外国人の活躍に向けたサポート」内の項目「3 日本語教育等の環境の整備」には、「日本語教育の実施体制の現状を把握・分析し、その結果に応じた施策を策定すること」、「日本語教育の機会の提供及び地域日本語教室の設置を促進すること」（p.8）等についても明記されている。

一方で、「日本語教育実態調査 令和5年度報告（以下、日本語教育調査）¹⁾」によると、沖縄県内で日本語教室がある市町村（非空白地域）は県内41自治体のうちわずか6市町村のみであり、その割合は14.6%で全国最下位である。全国で20%を切っているのは沖縄県のみで、46位の青森県（25%）とは10%以上の大きな差がある。先の「日本語教育推進法」が公布されて以降、地域日本語教育の体制づくりや専門性を持った日本語教師やコーディネーターの育成等が、国や地方公共団体により進められてきているが、沖縄県においては、未だ顕著な変化には至っていない状況だといえる。このような現状に加え、島嶼県沖縄ではあらゆるリソース

が限られているため、今ある地域日本語教室同士が連携し、課題の整理や改善に向けた実践に取り組むことが不可欠である。

1. 実践に至った経緯

日本語教室空白地域の割合が高いのに加え、現状改善の目途が立ちづらい状況においては、「同じ立場の運営者間で情報共有・交換し、共に目的や活動を考え続け、連携できるチームの存在が必要」である。また、それぞれが「実践から生まれた思いを言語化し、互いに伝え合うネットワークは、よりよい活動へと向かう動機づけとなる」（川野・當銘 2024 : 37）。筆者らは、数の限界を互いにつながることで乗り越えることができるのではないかと、まず「おきなわ日本語教室プロジェクト²⁾」と題して、県内の地域日本語教室・サークルの情報収集と整理を始めた。その過程で、参加者同士が、横のつながりを創るきっかけとなることを期待して、沖縄県内の地域日本語教室運営者間で情報共有会を開催した。そこで浮かび上がった課題の一つに「目的を共に考え続ける場の創出」が挙げられた。地域日本語教室では人材も財源も不足する中で、それぞれの団体内または教室内で孤軍奮闘し、教室の目的、活動内容が更新されないという実態があった。そこで、「相互に助け合う関係性を築くことで、互いの負担を軽減するだけではなく、参加者の学びたい思いや意欲を育む教室運営へとつながる可能性もある。」と考え、「各々の教室参加者が創り上げた成果物等を公開したり、披露し合ったりする合同での成果発表会といった、市町村の境界を越えて運営者が協働するイベントの開催」を企画、提案した。「1団体では実施が難しいことも、複数の力が集まることにより実現の可能性は大きく高まる」、「日本語教室空白地域の割合の高い沖縄県だからこそ、限りある資源を持ち寄り、共に考え続ける場を創出することが必要だと考え」た (p.37)。

以下では、複数の日本語教室と合同開催した県内初となるイベントの開催報告を行う。また、参加者から得られたコメントや意見も手がかりにしつつ、初めて実施することで見えた成果や課題を整理し、沖縄県の地域日本語教育のこれからについて検討する。

2. 実践の概要

本節では、筆者らが県内の地域日本語教室・サークル運営者らと協力して開催した『みんなの日本語ステージ2025』の概要を記す。このイベントは、主に二つの目的を持って企画された。

一つは、外国人住民の社会参画を促すことである。県内の他地域に住む外国人同

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：
「みんなの日本語ステージ2025」の開催報告（中川，當銘，川野）

士の交流や関係構築を促進し，多文化共生社会の実現に向けた一歩とすることを目的とした。また，一般市民も広く参加できるようにすることで，県民誰もが多文化共生社会の一員であるという意識を育み，関係性を築くことも目指した。

もう一つは，日本語教室運営者の連携を強化することである。県内の各教室が連携し，合同で会を運営することで，他団体の取り組みや方法を学ぶ機会を創出し，団体間のネットワーク構築を進める。さらに，イベントの開催を通じて，各団体の知名度や認知度の向上を図り，行政や県民へ外国人支援団体の存在を周知することも目的とした。

1) 開催日時：2025年3月16日（日）13時～16時

第1部 ステージ発表，日本語教室・サークル紹介

第2部 日本語教室運営者間の共有会

各教室・サークルの作成物や成果物に加え，教室紹介を行う展示ブースも設置。

2) 場所：琉球大学 研究者交流施設 50周年記念館 1階

3) 主催：おきなわ日本語教室プロジェクト

4) 参加者：県内の地域日本語教室・サークルの関係者，大学や日本語学校等の日本語教育関係者，日本語学習者，国際交流やボランティア活動に興味のある県民，その他。当日のイベント参加人数は53名（日本語教室・サークル関係者含む）であった。

5) 当日までの流れ

ステージ発表，展示発表の参加者募集に加え，教室・サークルの紹介を各団体に依頼した。イベント当日の参加が難しい団体は，展示物の提供や教室紹介に必要な写真，紹介文を送ってもらい，筆者らが代理で紹介を行った。

6) 参加団体，教室・サークル名

- ① 名護市国際交流協会 「NIA 日本語教室」
- ② コザインターナショナルプラザ（KIP） 「日本語講座」
- ③ 沖縄 NGO センター 「にほんごサークル」
- ④ 浦添市国際交流協会 「UIRA 日本語教室」
- ⑤ 在沖縄県ベトナム人協会 「ベトナム親子日本語サークル」
- ⑥ なんじょう日本語サークル
- ⑦ にほんごめがね

- 7) 広報：日本語版に加えて、英語、ネパール語、中国語、インドネシア語、ベトナム語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語のイベントチラシを作成した。翻訳版の作成は、県内の在住外国人の協力を得て実施した。
- 8) 助成：「2024年度世界の人びとのための JICA 基金活用事業」を活用し開催。事業名は「島嶼県沖縄における地域日本語教室をハブとした多文化共生社会づくり～今ある情報と人を繋げるネットワークの構築から～」。

3. 『みんなの日本語ステージ 2025』について

本イベントは、沖縄県内の地域日本語教室が初めて合同で開催するもので、参加者間の交流を促進し、学習者と地域の日本語教室双方に焦点を当てたプログラムで構成された。全体は大きく3つのセクションに分かれ、午後の約3時間にわたって実施された。イベントの冒頭では、主催である「おきなわ日本語教室プロジェクト」の活動紹介や、JICA基金事業としての本イベントの位置づけについて説明が行われた。

【第1部】

(1) ステージ発表 (13:15~14:15)

本イベントの核となるプログラムの一つとして、日本語学習者によるステージ発表が行われた。このステージ発表は、学習者が日頃の日本語学習の成果を披露し、自信を深める機会を提供するとともに、来場者である日本語教育関係者、地域住民、他教室の学習者などが多文化に触れ、日本語学習の多様性や可能性を理解する場となることを意図した。沖縄県内の地域日本語教室から募集した日本語学習者5名が登壇し、それぞれの背景や興味に基づき多岐にわたる発表を披露した。各発表の概要は以下の通りである。

- 沖縄 NGO センター「にほんごサークル」
三線演奏とネパールダンスの計2名があり、沖縄の楽器の三線を力強く演奏された。また、軽やかな音楽と伝統的な衣装で披露されたネパールダンスが会場を魅了した。
- 浦添市国際交流協会「日本語教室 UIRA」
2名の参加者がスピーチを行った。「私の沖縄生活」では、沖縄での生活の中で経験したこと、感じたこと、そして日本語学習を通じて得られた発見について述べられた。もう一つのスピーチ「My Fun Facts」では、自身にまつわる「面白い事実 (Fun Facts)」をユーモラスに紹介し、会場を和ませた。

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：
「みんなの日本語ステージ2025」の開催報告（中川，當銘，川野）

● なんじょう日本語サークル

「台湾野菜まんじゅうの作り方」について2名（外国人参加者と日本人参加者）で発表が行われた。台湾にルーツのある1名が、自身の台湾の食文化に焦点を当てた内容であった。具体的な調理工程をパワーポイントを用い、2名が互いに掛け合いしながら解説した。

発表者たちは皆、日頃の練習の成果を発揮し、大勢の聴衆の前で自身の表現を披露した。聴衆からの温かい拍手と励ましは、発表者にとって大きな自信となり、今後の日本語学習へのモチベーション向上につながったと推察される。

(2) 日本語教室・サークル紹介（14:30～15:15）

ステージ発表に続き、沖縄県内で活動する各地域日本語教室・サークルによる団体紹介および活動紹介の時間を設けた。

- ① 名護市国際交流協会 「NIA 日本語教室」
- ② コザインターナショナルプラザ（KIP）「日本語講座」
- ③ 沖縄 NGO センター 「にほんごサークル」
- ④ 浦添市国際交流協会 「UIRA 日本語教室」
- ⑤ 在沖縄県ベトナム人協会「ベトナム親子日本語サークル」
- ⑥ なんじょう日本語サークル
- ⑦ にほんごめがね

上記7教室・サークルは、「おきなわ日本語教室プロジェクト」の一環で県内地域日本語教室・サークルの情報を集約したホームページとリーフレットを作成する過程で、つながることのできた団体である。主として活動している地域や対象とする学習者、教室の規模や運営する団体の活動目的もさまざまであるため、それぞれの特徴が際立つ紹介となった。

併せて、各日本語教室・サークルは、会場内に活動を紹介する展示ブースを設置し、興味や関心をもった来場者が、自由に各ブースを巡る時間を設けた。この時間には、各教室の担当者がブースにおり、来場者からの質問に答えたり、活動内容について詳しく説明したりする機会が提供された。その他、地域日本語教室で使用されている教材、教科書、絵本等も展示され、自由に閲覧できるようになっていた。また、交流スペースでは、来場者の一人が持ち込んだ「人生ゲーム」が展開され、教室の垣根を越えて多くの日本語学習者や地域住民と一緒にゲームを楽しみ、自然

な形で日本語でのコミュニケーションを深める姿が見られた。



当日の展示の様子

【第2部】

(3) 日本語教室運営者間の共有会 (15:15~16:00)

最後に、日本語教室の運営者や関係者を対象とした共有会を実施した。この共有会は、各教室が抱える共通の課題や、今後の連携の可能性について自由に意見交換を行うことを目的とした。この共有会を通じて、日頃の活動で直面する課題を共有し、互いの知見から解決策を探る貴重な場となった。参加者から出された意見やコメントを以下に示す。

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：
「みんなの日本語ステージ2025」の開催報告（中川， 當銘， 川野）

1) イベントの振り返り

【良かった点】

- ・ 沖縄県内の地域日本語教室関係者が一堂に会
する機会はこれまでなかったため，とても貴
重だと感じた。プログラムには特別設けられ
ていなかったが，自然発生的な交流の輪がいく
つもできていた。
- ・ ボランティアをしたいと思っていたが，これ
まで有益な情報がなかった。いろいろな教室・サークルの情報を一度に得ることが
できた。
- ・ 参加者同士の距離が近く，アットホームな雰囲気
で会が進んでいて，参加しやす
かった。
- ・ （教室運営者）他の日本語教室・サークルの紹介を
聞いて，自分たちの行っている
教室運営や活動の方法を振り返る機会となった。



【今後の課題】

- ・ 第1部の発表者を増やしていきたい。成果発表の場として位置づいているのであれば，各日本語教室で実施する活動とのつながりをあらためて見直す必要がある。
- ・ 助成を受けて実施されたが，使用した費用に見合う成果がだせていたかを検証することが大切である。

2) 今後の展望について

【これからの地域日本語教室・サークルについて】

- ・ 地域日本語教室・サークル同士の横のつながりをさらに広げていくことが必要である。沖縄県の本島だけではなく，離島にも目を向け，県内で活動する団体との連携を進めていくことが大切である。
- ・ ライフステージや学習者のニーズに合わせた多様な日本語プログラムを設けることが必要である。特に親子や保護者を対象とした教室がないため，今後開設が急がれる。
- ・ 各教室・サークルの目的を明確に示すことで，学習者が教室選びをする際，参考にすることができる。居場所づくり（友達づくり）のための日本語学習なのか，検定試験対策のための日本語学習なのか，それぞれの目的が合致することで，教室に継続的に参加することを可能にする。

【これからの「おきなわ日本語プロジェクト」の活動について】

- ・既に作成している地域日本語教室・サークルの紹介リーフレットに加えて、学習者のニーズに合わせて教室・サークルを紹介できるルート図を作成し、自治体や国際交流協会等に配布していけるとよい。
- ・地域日本語教室・サークル同士のつながりに加え、「行政」や「企業」とつながることができればより良い。「行政」や「企業」にしかできないことを示し、連携のかたちを具体的に要望書として提案していくことが求められる。
- ・沖縄県の地域日本語教育をどうしていくべきか、大切なことは何か、どのような理念をもって関わっていくのか等、お互いに語りあい、同じ認識で協力していくことが求められる。せっかく来日したにもかかわらず、県内に定住せず、県外に移動する外国人も多いと聞く。皆が生活しやすい共生社会を築いていくために、関係者が一丸となって協力していくことが必要である。

4. イベント参加者へのアンケート回答

第1部と第2部の参加者には、イベントの感想と要望等についてアンケート回答に協力を得た。設問4「イベントはどうでしたか。」の設問に対し、回答者16名中「とてもよかった」が14件、「よかった」が1件と、肯定的な評価を示した。次に、設問5「イベントの感想」の自由記述回答の中から回答を挙げる。

・イベントは本当に楽しかったです。よく企画されていたし、魅力的でした。
・日本語の練習にもなったし、新しい人たちとの出会いもあり、本当に楽しかったです。ありがとうございました！
・沖縄県内の日本語教室の活動内容や実際の学習者の方々の発表を聞くことができ良かった。
・各日本語教室やサークルで学んでいる外国人のみなさんがうた、おどり、スピーチと発表され、大変すばらしい成果発表会でした。地域の皆さんと仲良く活動されて沖縄での生活を楽しんでいる様子がわかりました。
・とても良かったです。私も日本語サークルにボランティアで参加しているので、他のサークルの活動が気になっていました。フルタイムで働いているので、なかなか別の日も...と時間が作れないので。
・たくさんの方が応援に来ていて、日本語を学ぶ外国ルーツのある方々、そして各教室にかかわる日本人の方々にとってそれぞれの日本語教室がとても大切な場所になっていることがわかりました。

おおむね肯定的な評価から、本イベントが関係者間の情報共有とネットワーク形成、そして地域社会における地域日本語教室や多文化共生への理解の促進に貢献で

きたのではないかと考える。

【課題】

一方で、今後のイベント開催や地域日本語教育の推進に向けた課題も明らかになった。アンケート設問6「イベントへの要望」から、以下のような意見が寄せられた。

<p>・ I'd like to see more interactive activities in future events. (訳) 今後のイベントでは、もっと対話的なアクティビティを期待しています。</p>
<p>・ Each booth could have more dynamics, like games or interactive activities. I think the board game is a great idea, just needs more of it. (訳) 各ブースには、ゲームやインタラクティブなアクティビティなど、もっとダイナミクスがあってもいい。ボードゲームはいいアイデアだと思います。</p>
<p>・ メディアにもぜひこの活動を“情報”として提供し、紙面や取材してPRしてください！ 年1回の成果発表会の他、年1回の交流、ピクニックなどあれば、喜んで参加します！！ 運営側の皆さんへ感謝です。</p>
<p>・ 沖縄に住む外国人、日本語教師の方にもっとイベントのことをシェアできればと思いました。日本語教師もボランティアだけでなく、生計を立てられるように仕事ができるプラットフォームの作り方のヒントなどあればいいと思います。</p>
<p>・ 外国人の日本語能力の把握、変化と日本語サークルの影響が測定できれば行政の協力も得やすいと思う。日本語で困っている人が存在することは社会全体にとっても損なことであるとみなが認識できるといいと思う。</p>

これらのコメントから、今後のイベント運営においては、参加者間のより能動的な交流を促すため、インタラクティブな活動の拡充が必要であることがわかる。また、本イベントの社会的な認知度を高めるため、メディアを通じた積極的な広報活動の強化が必要であり、多様な形式での継続的な交流機会の創出も求められている。

おわりに

本稿では、沖縄県内の地域日本語教室が合同で開催したイベント「みんなの日本語ステージ2025」の報告を行った。本イベントでは、沖縄県内にある地域日本語教室関係者が同じ場に集うことで、それぞれの教室の特徴や活動について、広く公開し周知を促すことができた。また、県内の日本語教育に携わる者同士が顔を合わせる場となったことで、用意されたプログラム内外で自由な語りあい生まれ、関係

を結びなおすなど、新たな関係が結ばれるきっかけとなっていた。対面ならではの成果も多く窺え、筆者らも活動の意義を感じる機会となった。一方で、参加者のコメントや意見から、いくつかの課題も明らかになった。特に、発表者の増加、体験型コンテンツの拡充、そして積極的な広報活動の強化が求められている。また、長期的な視点では、日本語教師の待遇改善や、地域日本語教育が社会全体にもたらす価値を行政や地域住民が認識することの重要性も指摘された。

今後は、現在の地域日本語教室・サークル間の協力体制を維持するだけでなく、新たな教室・サークルの発掘と関係構築、さらには県や自治体との連携についても模索することが必要である。そのために、継続的に集い、沖縄県の地域日本語教育のこれからについて語り合える場を設けるのと同時に、協働での実践を積み重ねていくことが求められる。加えて、今回は助成金を活用した開催であり、今後の継続した開催は決まっていない。より持続可能なイベントとするには、中長期的な計画を立て、各団体が相互に役割を補完しつつ、取り組める協働体制の構築に加え、県または市町村の協力が必要不可欠である。今回、協力いただいた教室・サークルの多くは、行政の直接的な支援を受けておらず、マンパワーや財源が十分とは言えない中、日々活動を行っている。そんな中、イベント開催に快く協力をいただき、共にイベントを創り上げる一員となってくれたことに感謝したい。しかし、限られた人員と財源では、イベントも日々の活動もできる範囲の限界が見え、継続が難しい。これから、多文化共生社会の構築を目指す沖縄県においては、さまざまなつながりや連携の実践がますます求められるといえるだろう。

注

1 「日本語教育実態調査 令和5年度報告」(p.4)によると、「日本語教室空白地域」の定義は以下の通りである。

日本語教育実態調査の結果を用い、大学等機関、法務省告示機関を除いて、外国人等に対する日本語教育（オンラインによる日本語教育を除く）の実施が確認できなかった市区町村について「空白地域」と整理している。集計に際し、総務省「住民基本台帳人口」（令和5年1月1日）、法務省「在留外国人統計」（令和5年6月末）に基づき、都道府県ごとに外国人比率を算出している。

2 「おきなわ日本語教室プロジェクト」とは、2023年に筆者らが立ち上げた任意団体である。

沖縄県における地域日本語教室間のネットワーク構築を目指した実践の試み：
「みんなの日本語ステージ2025」の開催報告（中川，當銘，川野）

謝辞

当日イベントに参加して下さった皆さま，地域日本語教室・サークル運営団体の皆さまに心より感謝申し上げます。なお，「みんなの日本語ステージ2025」の開催にあたって，「2024年度世界の人びとのためのJICA基金活用事業」の助成を受けました。

引用文献

川野さちよ・當銘美菜（2024）「沖縄県における地域日本語教室の現状と課題—教室運営者の声から考える—」『総合学術研究紀要』第25巻，第1号，沖縄国際大学，pp.29-41

出入国在留管理庁（2025）「令和6年末現在における在留外国人数について公表資料」<https://www.moj.go.jp/isa/content/001434755.pdf>（2025年8月28日閲覧）

多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議（2025）「多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議提言書」https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/034/046/teigen.pdf（2025年8月28日閲覧）

文化庁「日本語教育の推進に関する法律」（概要）https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/pdf/r1418257_01.pdf（2025年8月28日閲覧）

文部科学省総合教育政策局日本語教育課「日本語教育実態調査 令和5年度報告 国内の日本語教育の概要」https://www.mext.go.jp/content/20241101-mxt_chousa01-000038170_02.pdf（2025年8月28日閲覧）

（中川—琉球大学，當銘—目白大学，川野—沖縄国際大学）

琉球大学国際教育センター紀要 規程

1. 投稿資格:琉球大学グローバル支援機構国際教育センター所属教員(非常勤講師含む)および当センターにおいて適当と認められた者とする。共著の場合、前述の教員が1名含まれていなければならない。ただし「内容区分 f.報告」はこの限りではない。
2. 内 容: 未発表のもので日本語教育・外国語教育およびその関連領域とする。
3. 内容区分: a. 研究論文, b. 調査報告, c. 実践報告, d. 研究ノート, e. 書評, f. 報告 (a~e にあてはまらないもの), のいずれかとする。
4. 特別寄稿: 招聘事業の講演者等に依頼し, 原稿を掲載する。
5. 使用言語: 本文は日本語または英語とする。
6. 書 式: 横書きワープロ(ワード)入力で, A4判に39字×35行とし, 原則として16枚程度(研究ノート, 書評も同様)とする。図表・参考資料・参考文献・註等もこの分量の範囲に含める。(本文・参考文献・註の文字・行の縮小は不可) 文献の書き方等は学会誌『日本語教育』の規定に準ずる。詳細は別途委員会で定めたものに従う。
7. 要 旨: 研究論文には和文(400字以内)と英文(200語以内)の要旨をつける。調査報告, 実践報告には和文(400字以内)の要旨をつける。またそれぞれ, 5語以内でキーワードを付す。研究ノートについてはこの限りではない。
8. 編集委員: 紀要の発行にあたっては国際教育センター教員によって, 紀要編集委員会を置く。委員会のメンバーは3名とし, 原則として1年ごとに1名ないし2名交代する。
9. 採 否: 紀要編集委員会で採否を決定する。
10. 発 行 日: 紀要の発行は年1回とする。
11. 著 作 権: 著者の申し出が特にない場合, 投稿された著作物は琉球大学学術リポジトリへ登録するものとする。ただし, この場合, 著作物の著作権は原著作権者(著者)に帰属するものとする。

[2020年4月1日改定]

執筆者紹介

川野さちよ（沖縄国際大学 非常勤講師）日本語教育

當銘 美奈（目白大学 人間学ぶ子ども学科 専任講師）日本語教育

中川 麻美（琉球大学 国際教育センター 非常勤講師）日本語教育

琉球大学国際教育センター紀要 第9号
(琉球大学留学生センター紀要 通算22号)

発行 2025年9月

.....
発行：琉球大学グローバル教育支援機構
国際教育センター
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
電話 (098) 895-8139



琉球大学

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun
Okinawa JAPAN 903-0213